

令和5年度 公立鳥取環境大学
一般選抜後期日程 試験問題

小 論 文
(経営学部 90分)

(注意事項)

1. 試験開始の指示があるまで問題を開けてはいけません。
2. 問題冊子は3ページ、解答用紙は2枚です。
3. すべての解答用紙の所定欄に氏名、受験番号を記入しなさい。
4. 解答用紙は横書きです。
5. 試験終了後、問題冊子及び下書き用紙は持ち帰りなさい。

以下の文章を読んで、問1～問3の問題に答えなさい。

なぜ社会経済活動よりも感染対策重視なのか

(新型コロナ感染症流行の)第6波において、重症化リスクがそれほど高くないことが判明していたのに、なぜまん延防止等重点措置を適用し、私権制限がなされたのか。それは、強めの感染対策が国民から支持されたからだ。

ではなぜ、こうした傾向が強いかについて、私は2022年2月15日に開催された衆議院予算委員会公聴会で公述人として「新型コロナ感染症対策とEBPM」という意見陳述の中で触れた。EBPMとはEvidence Based Policy Makingの略で、「証拠に基づく政策形成」という意味だ。EBPMといっても、新しい変異株が発生する感染症対策には、ワクチンのように因果関係が明確になっているものもあれば、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置のように効果が不明確であるが状況変化に応じて行うべき政策もある。

誤解されやすいが、EBPMをすれば正しい一つの政策が決まるというわけではない。政策目標に最初から明確な優先順位がある場合には決まるだろう。仮に、感染対策と社会経済活動との間にトレードオフ(両立しえない関係)が存在しても、感染対策を重視するという優先順位が決まっているのであれば、感染を抑えることに最も有効な対策を検討すればよい。そして、その対策については、専門家だけで議論しても大きな問題はない。

しかし、感染拡大抑制と社会経済活動の維持という複数の①政策目標があつて事前に優先順位が決まっていない場合は、専門家だけで議論しても政策を一つに絞ることはできない。 専門家ができることは複数の政策オプションを提示し、それぞれのメリットとデメリットを明記することである。どのオプションを選ぶかは価値観に依存するため、国民の代表である政治家がなすべきである。

感染症の専門家だけで最適な政策提言ができるという状況は、感染者数を減らすことが政策の優先順位であるという合意がとれていた時期に限られる。しかしその後、感染拡大の抑制と社会経済活動の維持のどちらか優先するかは価値判断によって異なる状況に変わっていった。本来なら専門家の提言は複数の政策オプションを提示する形に変わるべきだったのだ。

なぜ、複数のオプションの提示に変わらなかったのか。それは、感染拡大の抑制を最優先すべきだという価値観が強かったというだけではなく、国民や政治家に提供される情報に偏りがあつたことにも原因があつたと考えられる。新規感染者数、死者数など、感染に関する情報は、毎日報道され、人々の関心を集めやすい。そのため、政治的にも重視されがちだった。

一方、感染対策が社会や経済に与えるリスクは、毎日数字として現れるわけではなく、影響が将来に現れるものも多いため、感染対策の影響がどうかも判断しにくいものが多い。

例えば、コロナ対策が強化された時期には、特に子供、若者の自殺が増えたことが明らかにされている。コロナ危機による自殺は約8000人であり、失業率上昇で説明できる部分はその約4分の1でしかないことを示した研究がある。緊急事態宣言で既婚女性の就業率が低下し、DV

が増えた。学校休校は、子供の学力、非認知能力、健康にマイナスの影響を与え、特に、恵まれない家庭の子供たちへの影響が大きかった。婚姻数は約11万件も減ったため、将来婚姻数の埋め合わせがなければ失われた出生数は約21万人と予測されている。スポーツ庁の調査によれば、2021年の小学生と中学生の体力・運動能力は大きく低下し、肥満も増えていた。水際対策で海外からの留学生が激減し、国際的なビジネス交流が減り、日本人の国際交流が減ったことは、長期的に日本社会に大きな影響を与える可能性が高い。

複数の政策目標がある場合、②計測しやすく目立ちやすい情報に偏った意思決定をしていないかどうか、政策担当者は常に注意しなければならない。感染リスクに関する危機意識の共有だけではなく、コロナ禍での経済・文化・教育・健康に関する危機意識の共有も重要である。そのためには、平時から社会経済的な課題についてデータ・エビデンスでしっかり把握し、平時及び危機時の両方に有効な政策的対応を進めるべきなのである。特に、リアルタイムで、変異株の特性と社会経済への影響を把握し、柔軟に政策対応を変えることが危機時には重要だ。

一般に政府が政策にコミットすることで、将来の政府の方針への不確実性が減り、民間が将来の計画を安心して立てられるというメリットがある。「重点措置については自治体が要請すれば原則認める」とか「感染症法上の分類を2類相当から5類相当に変更することはしない」といったコミットメントは、自治体や医療機関の計画を立てやすくしただろう。しかし、変異株の特性やワクチン接種の状況があまりわからない段階でコミットすることで柔軟な政策を行えないというデメリットもあった。このようなバランスは難しいが、状況の変化が大きい場合には、随時検討していくことも重要だ。複数の政策目標があり、短期間で大きく変わる状況のもとで、リアルタイムに情報を把握し、的確に政策判断ができる体制の構築が求められる。

(大竹文雄『行動経済学の処方箋 働き方から日常生活の悩みまで』中央公論新社、2022年一部改変)

問1：下線部①のように、政策目標に優先順位が決まっていない場合に専門家が政策を一つに絞れないのはなぜか。150字以内で述べなさい。

問2：新型コロナウイルス感染症への対応で、政府が下線部②にある「計測しやすく目立ちやすい情報に偏った意思決定」を行った場合、どのようなものになるだろうか。150字以内で述べなさい。

問3：現在、新型コロナウイルス感染症への対応として教育現場で求められてきた教室でのマスク着用などの対策について、見直しははかられつつある。この政策の見直しに臨む際に、専門家や政府、政治家はどのような情報を集め、どのように意思決定に対応すべきか、課題文の内容を踏まえつつ、あなたの考えを500字以上600字以内で論じなさい。